



ウメモト インフォメーション



2020 年 5 月 27 日

担当者：椎野

コロナ禍で、国内の油脂需要構造に大きな変化

コロナ禍の中、油脂の需要構造にも大きな変化が生じている。政府は4月16日に緊急事態宣言の対象地域を全国に拡大。2月後半から売上げ減に見舞われていた外食産業は、さらに大きな打撃を受けている。油脂卸筋は「3月はまだ対前年同月で2割ほどの売上げ減にとどまっていたが、4月は半減している」と、苦しい胸の内を吐露。関係筋によると、顧客にホテルなどを抱える外食卸などはさらに状況は厳しく、売上げは半減以下に落ち込んでいるとされる。

外食産業のダメージは日を追って深刻化しており、それに伴って製油各社の業務用（斗缶）出荷も減少傾向が強まっている。一方で、巣ごもり需要、内食化によって家庭用、加工用は3～4月と好調。家庭用については、一部で欠品する局面も見られる。加工用も冷凍食品や即席麺、パンなどの需要が堅調で底堅い。ただ、トータルで考えると、外食向けの落ち込みをカバーし切れるものではない。

動物油油脂も同様で、即席麺やカレールウ向けなどを中心にラードや牛脂の需要は堅調な動きに終始している一方、外食の落ち込みが激しく、動物油脂の需給動向は不透明感が強い。一方で、供給面は外食向けの牛肉需要が大きく落ち込んでいることから、牛のと畜頭数が減少。速報ベースで、4月のと畜頭数は前年同月から1割ほど減っており、豚脂だけでなく、今後は牛脂の供給もタイト化する可能性が指摘されている。外食産業の売上げ減は、飼料用油脂の需給にも大きな影響を与えそう。外食産業から発生する回収油の量が減少しており、飼料向けの供給に引き締まり感が生まれてきている。ただ、これまでではBDF向けとしての輸出需要が好調で、需給バランスがとれていた経緯もある。原油相場の下落でバイオ燃料の採算は悪化していることから、今後の欧州向けの輸出需要がどうなるのか、国内外の需給について、一層の注視が必要となっている。

引用記事：日本経済新聞・燃料油脂新聞・化学工業日報

・畜産ジャーナル

ウメモト インフォメーション

2020年5月27日

担当者: 久石崎

菜種1カ月ぶり安値

NY先物 大豆の価格下落受け

食料油の原料になる菜種の国際価格が下落している。指標となるニューヨーク先物(期近)の25日終値は1トントン460・20ダル。直近の高値をつけた20日から2・6%下落し、1カ月ぶりの安値となつた。

同じ食料油原料である

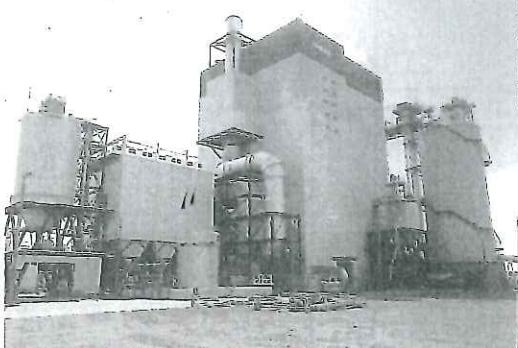
大豆の国際価格が下落したのに連れて安くなった。米中対立が中国の米国産大豆の買い付けに響くとの懸念から売りの展開となり、指標となるシカゴの大豆先物(期近)は前週末、軟調に推移した。

2020年5月27日 担当者: 小松

は、
JXTGエネルギー
ENEOSバイオ、

室蘭市で国内最大規模 バイオマス発電所 商業運転開始

JXTG



商業運転を始めたバイオマス発電所。夜はライトアップ

マスパワー室蘭（北海道室蘭市）の室蘭バイオマス発電所（発電容量7.49万キロワット）が24

月11日、JXTGエネルギーが90%、日揮ホールディングスが10%を出資し資本金1億円

日から商業運転を開始したと明らかにした。JXTGエネルギーが主体になって運営する初めてのバイオマス発電所。発電した電気は再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）を活用して売電する。

同社は2016年10月11日、JXTGエネルギーが90%、日揮ホールディングスが10%

で設立。約4万平方㍍の敷地に、パーム椰子殻を燃料にする木質バイオマス専焼の発電所を建設した。

発電設備は循環流動層式イラー、再熱式復水タービンで構成する。木質バイオマスだけを燃料にする発電所としては国内最大規模で、環境保全に配慮した高効率な運転が可能としている。

室蘭市からの要請を受け、同発電所は25日から、日没から午前0時までの間、ライトアップを行い、地域の発展と活性化に協力していくとしている。

ウメモト インフォメーション

2020年5月27日

担当者: 石井

出光興産赤字229億円

前期最終 原油評価損膨らむ

出光興産が26日発表した2020年3月期連結決算は、最終損益が229億円の赤字だった。19年4月に経営統合した昭和シェル石油との2社合算の前年期(945億円の黒字)に対し、大幅に業績が悪化した。原油価格の急落で在庫評価損が膨らんだほか、新型コロナウイルスの影響で石油製品の需要が減少した。

木藤俊一社長は同日、記者会見し、今後も「ガソリンやジェット燃料の需要減が続く」と厳しい見方を示した。

前期の売上高は12%減の6兆458億円、営業損益と持ち分法投資損益を合わせた本業ベースでの損益は262億円の赤字(前年期は2291億円の黒字)だった。燃料部門は1094億円の160円とする。

同時に発表した21年3月期の最終損益は50億円の黒字を見込む。在庫評価損が無くなる影響が大きいが、石油製品の需要

低迷は続き、厳しい状況は続く。売上高は前期比35%減の3兆9000億円を見込む。年間配当は未定とした。

基礎化学品部門の利益は8割減の119億円だった。中国での需要低迷を受けスチレンモノマーなどの採算が悪化した。年間配当は従来予想通り、前年期に比べ60円増

た。これまで石油元売り大手3社の決算が出そろい、20年3月期の連結最終損益は3社とも赤字だった。

ウメモトイノフオメーション

2020年5月27日

担当者：岩崎



サウジ改革、ファンド頼み

1~3月

8000億円投資 米欧大型株 底値買い

【ドバイ＝岐部秀光】
世界屈指の政府系ファンドであるサウジアラビアのパブリック・インベストメント・ファンド（PIF）が、米欧の石油会社や金融機関などに大型投資を行ったことが明らかになった。新型コロナウイルスの打撃から業績が早期回復するとの判断から、株価急落局面での「底値買い」に動いた

道な産業育成などを遙かに超える懸念もある。米証券取引委員会（SEC）の開示資料によるところ、PIFは1~3月期に23社の株式を合計77億ドル（約8300億円）分取

得した。目を引くのは経済活動の停止や原油価格の急落が直撃した業種への投資だ。

PIFの投資行動の背景には、新型コロナの感染拡大が収束に向かえば世界経済は再び成長に向かうとの見方があらそつた。実際、各国政府による資金繰り対策や金融緩和の支えもあり、主要国

の株価指数は景気に先んじて回復基調にある。株価急落時に投資したこと

で値上がりを享受できる。

PIFは米配車サービス

のウーバー・テクノロジ

ーズの大株主で、ソニー

・ブンクループの「エジ

・ヨンファンド」にも大口

の投資を実行した。一方で、

PIFは米配車サービ

スのウーバー・テクノロジ

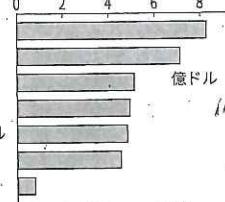
ーズの大株主で、ソニー

・ブンクループの「エジ

・ヨンファンド」にも大口

の投資を実行した。一方で、

サウジのPIFは米欧大型株への投資を加速



(注) 3月末時点の保有株式価値。社名は一部省略



ムハンマド・ビン・サウード王子はサウジ改革の旗振り役だ=ロイター

英アラブアリーグのサウジ・アラビア

カーラブ「ニューカッ

スル・ユナイテッド」の

OM構想などを掲げて

いる。観光開発やエンタ

ーテインメント開発で自立した成果

企業への投資は、事業

は生み出せていない。

（ADR）を8億ドル強、英ロイヤル・ダッチ・シェルのADRを5億ドルに傾斜した改革姿勢は地

度の株式も取得し、上場株式以外でも、マド・皇太子は「石油に頼らない国づくり」を軸とする経営改革を進めており、西部の紅海沿岸に未来都市を建設する「NEOM」構想などを掲げて、投資活動にスポットライトを当てるなどと対照的だ。これが当たると、経済改革そのものは順調に名乗りを上げたと伝わった。

サウジの実力者ムハンマド・ビン・サウード王子は、サウジの実業家ムハン

マド・皇太子は「石油に頼らない国づくり」を軸とする経営改革を進めており、西部の紅海沿岸に未

来都市を建設する「NEOM」構想などを掲げて、経済改革そのものは順調に名乗りを上げたと伝わった。

サウジの実力者ムハンマド・ビン・サウード王子は、サウジの実業家ムハン

マド・皇太子は「石油に頼らない国づくり」を軸とする経営改革を進めており、西部の紅海沿岸に未

来都市を建設する「NEOM」構想などを掲げて、経済改革そのものは順調に名乗りを上げたと伝わった。